

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 愛知県
農 業 委 員 会 名 : 碧南市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	393	515				908
経営耕地面積	368	440	425	15		808
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	394	516	499	17		910

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	888
自給的農家数	372
販売農家数	516
主業農家数	224
準主業農家数	85
副業的農家数	207

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1176
女性	618
40代以下	272

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	169
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	3
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	1

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	908ha	525ha	57.80%
課 題	耕作ができない相続等で農地を取得した者も、従前の担い手に農地を譲受または借入することにより、農地の集積が図られている。今後も継続して利用集積について周知を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
536ha	564ha	39ha	105%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移転ができるよう、リーフレットなどを活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定及び、所有権の移転について広く農業者に周知し、担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動を行う。
活動実績	農地銀行制度の推進及び、農業委員会のあっせん活動により、農業経営基盤強化促進法による利用権の新規設定・所有権移転を積極的に推進した。あっせんによる所有権移転については、農業委員会のあっせん委員の活動により、年間12件を取りまとめた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への集積については、年度当初の目標を上回ったため順調に進めることができた。
活動に対する評価	農協等と連携し、農業委員会のあっせん委員による利用集積・集約化への取り組みを積極的に行うことができた。担い手に優良農地が適正に集積されている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.25 ha	0.25 ha	0.12 ha
課 題	担い手が多く、農地の借り手も今のところ十分いるため、新規参入する余地があまりない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2ha	0.12ha	60%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者の相談を通年行う。50歳以上でも、やる気と技術があるならば、受け入れる。
活動実績	新規参入を希望する人に対して、利用権の設定ができるよう、農協、県農業改良普及課と連携し、指導した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積は達成できなかったが、拡大志向のある新規就農者を得ることができた。
活動に対する評価	関係団体とよい関係を持って事業を進めることができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	908ha	0ha	0%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	24 人		8月～10月	
		調査方法	市内3地区に分け、各地区の農業委員・農地利用最適化推進委員と事務局職員でパトロールを実施する。草生え等が発見された場合は連絡・指導を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24 人	8月～10月	8月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地ゼロの目標を達成できた
活動に対する評価	農地パトロールを実施するなど、適正な活動ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	908ha	1.0ha
課 題	常日頃からの農地パトロールを行っているため、微減傾向にある。今後も、常日頃から監視していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.9ha	△0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	夏に行う農地パトロールだけではなく、通年で農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局による監視活動を継続していく。
活動実績	農地パトロールを3回に分けて実施し、現地確認を行った。違反転用者には是正指導文書を発送した。
活動に対する評価	違反転用面積は微減したが、今後も早期に発見できるよう努めたい。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:12件、うち許可12件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類を確認し、農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局職員で申請地を確認し、取得者との面談を行っている。また、地区審査会にて地域の状況を聞き取り確認をしている。			
	是正措置	是正をする案件は無し			
総会等での審議	実施状況	事務局職員が申請内容と許可基準を説明し、現地確認及び面談を行った担当の農業委員、農地利用最適化推進委員が状況を報告している。			
	是正措置	是正をする案件は無し			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	是正をする案件は無し			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表している			
	是正措置	是正をする案件は無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	是正をする案件は無し			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:9件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類を確認し、農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局職員で申請地及び取得者の確認をしている。また、地区審査会にて地域の状況を聞き取り確認をしている。			
	是正措置	是正をする案件は無し			
総会等での審議	実施状況	事務局職員が申請内容と許可基準を説明し、現地確認等を行った担当の農業委員、農地利用最適化推進委員が状況を報告している。			
	是正措置	是正をする案件は無し			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表している。			
	是正措置	是正をする案件は無し			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	是正をする案件は無し			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	無	
	対応方針	無	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	無	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 594 件	公表時期 令和3年 1月
		情報の提供方法: 農業委員会だよりに掲載	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 32 件	取りまとめ時期 随時
		情報の提供方法: 毎月実施される地区審査会にて情報提供	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 905 ha	
		データ更新: 3月末に固定資産税課税台帳と整合を図る	
		公表: 特に実施していない	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特に無し 〈対処内容〉 特に無し
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特に無し 〈対処内容〉 特に無し

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している